

国民健康保険税の収納率向上には、 貧困対策が必要不可欠！

黒須 俊隆 議員

問 今年度、大幅に増税をした国民健康保険税について質問します。

答 本市の収納率は、現年度分で82・7パーセント、県内でも下から数えたほうが早い。お隣の八街市も最近まで収納率が低かった。平成13年度から22年度まで10年間のうち5回も全国最下位の収納率だった。その八街市の収納率が70パーセント台から84パーセントくらいまで大幅に回復した。この理由についてどのように分析しているか。

答 八街市の徴収部門でございます納税課、こちらに対応状況をお伺いしました。まず現年度重視、要するに現年度を優先的に収納していくと、そしてもう一つが、滞納処分でございます。不動産主体ということになりますと、どうしても時間的なものがかかるということで、実効性のある、そして換価性の高い預貯金や生命保険に切りかえたと、このへんについては、現在は私どもも取り組んでいるところでございます。また、車両の差し押さえと、こういったものを厳正、厳格に滞納処分を行った結果であるということでございます。そして、これらの執行を迅速に行うために、現在、納税課職員22名、プラス財産調査専門職員、臨時職員等でございますが、こういった方々を配置した上で、徴収体制づくりがなされていると伺ったところでございます。また、本市につきましても、収納率アップには、賦課徴収が一体となった体制で、古く町政時代から、現在まで引き続いておりまして、収納担当職員は必ずしも十分とは言えない状況でございます。

問 国民健康保険税を払えない大きな理由に貧困があるのではないかと懸念をもちます。平成22年度の厚生労働省の国民生活基礎調査の概要によると、日本における貧困率は年々上がってきていて、21年度で16パーセント、OECD諸国では下から数えて4番目という大変な格差社会が進んでいる。

大網白里市では保険税と言っているが、年金も含めた社会保障料は、所得税などの一般の税と比べて、中低所得層にとって負担が重い傾向にある。自治体ごとに、自由に課税できる面があり、非常に重い負担となったのではないかと懸念をもちます。本市においても、一般財源から、近隣市町村並みに繰り入れて負担の軽減を図っていただきたい。また、八街市では、多重債務者に対する相談業務を納税課において弁護士と契約をして無料相談を行っている。これが大きな成果を上げているという。多重債務者に関する専門の弁護士相談を本市も行ってほしいか。

市長 ご提案いただきました内容につきましても、いい方向に持つべく部分に資する形にはなろうかというふうに思います。ぜひ検討をしていきたいと思っております。

大網駅南地区の 整備について

田辺 正弘 議員

問 スマートインターチェンジは、大網白里市の交通インフラの中でもその利便性や可能性が大きく期待されている施設で、スマートインターチェンジに隣接した大網駅南地区はその波及効果を最も効果的に活用できる地域ではないかと考えます。大網白里市が今後ますます発展を続けていくためには、スマートインターチェンジの整備と併せて、その波及効果を確実に活かす「まちづくり」を進めて行く必要があると思っております。スマートインターチェンジの整備に着手した今、大網駅南地区の整備に着手する絶好の機会ではないでしょうか。色んな立場の住民が多い駒込地区に住んでいる私といたしましては、まず地元住民や地権者に協力して頂く為、事前説明をかなり初期の段階から行なって頂き、意見交換などをして頂き、納得して頂くことが必要ではないでしょうか。

答 大網駅南地区は、朝夕の渋滞の解消に資する交通施設の整備や、市の玄関口としての賑わいの創出と併せて、スマートインターチェンジに近接した優位性を十分に発揮できる「まちづくり」を検討していく必要があると思っております。今後は、地元の住民や地権者の皆様に大網駅周辺の現状や課題、「構想図」の考え方について説明し、意見を伺う「意見交換会」等を継続的に開催し、その中で提案された意見を踏まえながら、大網駅南地区のまちづくりの方針について検討してまいりたいと考えております。

問 大網駅南地区の地権者は、各々が土地の活用を図っているところであり、こうした中で地権者の理解を得るためには、大網駅南地区を整備することによる地元のメリットや整備効果をしっかり説明できなければならぬと思っております。市として大網駅南地区の整備による効果やメリットをどのように想定しているのか。

答 商業系市街地の整備が実施された場合、朝夕の渋滞の緩和が期待されるほか、公共交通と送迎車等の一般交通の適切な分離による交通の円滑化や、歩道の設置による安全で快適な導線確保が考えられます。また、都市的な商業機能が活性化されることにより、風格ある賑わいの創出や利便性が向上します。また、治水につきましても、地域を横断する小中川の改修、下水道の整備が実施されることによる洪水被害の低減が考えられます。

問 駅前トイレの建替えは、利用者の利便性のみならず、市のイメージアップの観点からも必要ではないでしょうか。

答 段差解消や、障害者用トイレの設置によるバリアフリー化を含め、駅前にはふさわしいきれいなトイレを整備する方向で検討します。その他、津波被害時の消防団・市職員の安全確保対策と大網中学校グラウンド拡張について質問しました。



大網駅前広場

「学校教育の充実」を 目指して

北田 宏彦 議員

問 いじめ防止対策推進法の施行に伴う基本方針の策定について、教育委員会は、基本方針をいつまでに策定するのか？また、これを条例化するのか？

答 市いじめ防止基本方針の今年度中の策定に向けて検討してまいりたい。条例化については、県の動向等を見ながら、研究課題としたい。

問 道徳の特別教科化について、文科省は特別の教科を新設し、実施する方針で、早ければ2015年度から実施する。本市の道徳授業の実施状況について伺いたい。

答 道徳教育の確実な実施を全小・中学校へ求めており、平成24年度、小・中全学年で時数は確保されており達成率は、小学校で107%、中学校では101%である。

問 全国学力学習状況調査における成績公表について、全国学力・学習状況調査の結果、本市の小・中学生の学力は、全国平均、県平均に比べてどうか？千葉県標準学力検査の結果においてはどうか？

答 小学生は全国平均及び県平均と同程度で、中学生については、全国平均より若干上回っております。千葉県標準学力テストですが、小学生は千葉県平均を上回っており、中学校は、県平均と同程度でした。

問 小学校の英語教育について、文科省は、小学校の英語教育の開始時期を現在の5年生から3年生に引き下げ、5年生からは正式な教科にする方針を決定し、段階的に実施していくとしているが、本市独自の取り組みを検討しては如何か？

答 県・国の動向を見ながら、教員の研修を実施させ、スキルアップを図りALTの増員や地域人材の活用等を視野に入れ対応していきたい。

問 学制改革について、戦後一貫して維持してきた6・3・3制の見直しについて議論をスタートさせている。本市でも、先進事例を調査研究し、今後の学制改革に先行して、小中一貫教育に取り組んでは如何か？

答 小中一貫校については、今後全国的な動向に注視しながら、その教育効果を見極めていきたい。

問 学校給食について、政府は、食糧自給率の向上や生活習慣病予防の観点から、日本型食生活を見直し、給食の米飯実施回数を増やすよう呼びかけており、完全米飯給食を実施している小・中学校は2010年までに2,000校に増えている。市内小・中学校での米飯給食の実施状況、千産千消の取り組みについて伺いたい。

答 千産千消を推進するため、週5日の給食のうち米飯給食を週3・5回実施しており、完全米飯給食については検討してまいりたい。

問 給食の未納対策について、児童手当法第22条の3による学校給食費等の徴収制度の活用をいつから実施するのか？また、保育料の特別徴収についても実施するのか？

答 来年度からの実施に向けて作業を進めてまいりたい。また、保育料の徴収処理については、本年度の2月分からを予定している。

このほか、教育委員会制度改革について質問いたしました。



小学校の授業風景